

平成30年度
日置市教育委員会点検・評価報告書



おひさま運動イメージキャラ
『おひ丸』くん

日置市教育委員会

目 次

1	制度の趣旨	1
2	点検・評価の対象	3
	教育振興基本計画内における各施策の内容	4
(1)	学校運営の充実	4
(2)	生徒指導・支援の充実	4
(3)	道徳教育の充実	5
(4)	人権教育の充実	6
(5)	公立幼稚園の在り方	7
(6)	学力向上に向けての取組の充実	7
(7)	保・幼・小・中・高連携の推進	8
(8)	体力向上に向けての取組の充実	8
(9)	文化財の保存・活用	9
(10)	地域ぐるみで安全・安心な環境づくり	9
(11)	災害時における避難対策の充実	10
(12)	生涯学習の充実・強化	11
3	点検・評価の時期	12
4	タイムスケジュール	12
5	日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱	13
6	外部評価委員会の評価	14
7	教育委員会活動点検・評価シート	
(1)	学校運営の充実	16
(2)	生徒指導・支援の充実	18
(3)	道徳教育の充実	20
(4)	人権教育の充実	22
(5)	公立幼稚園の在り方	24
(6)	学力向上に向けての取組の充実	26
(7)	保・幼・小・中・高連携の推進	28
(8)	体力向上に向けての取組の充実	30
(9)	文化財の保存・活用	32
(10)	地域ぐるみで安全・安心な環境づくり	34
(11)	災害時における避難対策の充実	36
(12)	生涯学習の充実・強化	38

1 制度の趣旨

国は、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが規定されました。

(参考) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」 抜粋

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成20年4月1日施行）

国においては、「結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うもの」としており、市教育委員会では、こうした趣旨に照らし、教育施策の点検・評価を住民に解りやすく明確に示す意味からも、日置市教育振興基本計画内の施策における対象事業を点検・評価することとしました。

第2期日置市教育振興基本計画

計画の期間

平成21年度に作成された日置市教育振興基本計画を第1期とし、本計画は平成27年度から平成31年度までの第2期（5か年計画）の計画となります。

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
国・県	第2期計画					第3期計画	
市	第1期	第2期計画				第3期	

本市の姿を見据えた基本目標を以下のとおり設定し、さらにそれを実現するために7つの具体的施策を展開します。

計画の施策体系

○基本目標

『夢をもち あしたをひらく 心豊かな人づくり』

○施策の基本方針

郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進

○施策の方向性

- I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進
 - II 文（芸術・学問）と武（心身の鍛錬）の両立を重んじる教育の推進
 - III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進
 - IV 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進
 - V 協働社会によるまちづくりを重んじる社会教育の推進
 - VI 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進



VII 郷土を生かした教育の推進

2 点検・評価の対象

第2期日置市教育振興基本計画では、全31施策をP D C Aサイクルによる点検・評価を実施することとし、具体的には、重点的な施策について毎年点検・評価を実施することとし、その他施策については、一定の成果が得られる状況に応じて点検・評価を実施することとしています。

また、各年度に実施された点検・評価結果内容をはじめ、国の制度改正等により計画内容に変更が必要な場合は、市教育振興基本計画検討委員会へ諮問し、計画を変更することとしています。

第2期教育振興基本計画における主な施策の点検・評価計画

施策名	毎年	29年度	31年度
学力向上に向けての取組の充実	○		
体力向上に向けての取組の充実	○		
公立幼稚園の在り方		○	
子ども支援センターの充実		○	
特別支援教育の充実			○
学校規模の適正化			○

平成30年度は、以下の施策について点検・評価を実施します。

施策名	対象事業名	所管課
(1) 学校運営の充実	市管理職研修会等	学校教育課
(2) 生徒指導・支援の充実	市生徒指導担当者会等	
(3) 道徳教育の充実	ひおきふるさと教育	
(4) 人権教育の充実	人権教育研究会派遣等	
(5) 公立幼稚園の在り方	日置市立幼稚園運営検討委員会	教育総務課
(6) 学力向上に向けての取組の充実	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業	学校教育課
(7) 保・幼・小・中・高連携の推進	小中一貫教育推進事業	
(8) 体力向上に向けての取組の充実	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業	
(9) 文化財の保存・活用	文化財保護事業	社会教育課
(10) 地域ぐるみで安全・安全な環境づくり	地域ぐるみの学校安産体制整備推進事業	学校教育課
(11) 災害時における避難対策の充実	避難訓練の計画策定、実施	
(12) 生涯学習の充実・強化	公民館講座及び行政出前講座	社会教育課

教育振興基本計画内における各施策の内容

平成30年度の点検・評価対象の施策内容は以下のとおりです。

(1) 学校運営の充実

現状と課題

- 「きまりを守り、礼節を重んじる教育」を意図した教育活動が展開され、徐々にその成果が現れてきていますが、さらに充実していく必要があります。
- 学校と家庭、地域が連携して取り組むことが課題です。

具体的施策

- 時と場に応じたあいさつをすることは、どのようにすることなのか、具体的場面を想定してあいさつの仕方などを指導し、理解を深めさせます。
- 各学校のPTAの研修テーマにして取組など、学校・家庭・地域との連携をさらに進めます。
- 「おひさま運動」の啓発に取り組み、市民運動として推進します。
- 学校運営目標に「きまりを守り礼節を重んじる」という具体目標を位置付け、実態に応じて組織的に取り組みます。
- 学校の自己評価や学校関係者評価において、基本的な生活習慣等を評価し、改善に取り組みます。
- 学校の教育課程に「ひおきふるさと教育」を位置づけ、日置市の素材を活かした「きまりを守り礼節を重んじる」教育に取り組みます。

(2) 生徒指導・支援の充実

現状と課題

- 本市において、生徒指導上の大きな問題はあまり起きていませんが、いじめや不登校児童生徒に関するさらなる取組の充実を図る必要があります。
現在、福祉課・健康保険課・学校教育課の三課が連携して「子ども支援センター」を中心に取り組んでいます。
- 急速に発展する社会の情報化に対応するため、児童生徒の情報リテラシー（情報活用能力）を育むとともに、情報モラル教育の充実が求められています。

具体的施策

- 福祉課・健康保険課・学校教育課の連携強化のために、体制の一体化を図るなど、子ども支援センター機能の充実を図ります。
- 教育相談員のほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの有効な活用を推進し、相談体制の充実を図ります。
- ふれあい教室への教育相談員等の派遣を計画的に行い、学習支援の充実を図ります。

- インターネット、スマートフォン等の普及に伴う課題に対応するために、道徳、学級活動及び各教科等における「情報モラル」教育を推進します。

数値等目標

- 不登校児童生徒数の現状を0に近づけます。

内容	現況値	29年度	31年度
不登校児童生徒数	小学校：0.2% 中学校：1.6%	小学校：0.1% 中学校：0.8%	0%

※不登校児童生徒数の現況値は、平成25年度生徒指導問題行動調査（文部科学省）による。

(3) 道徳教育の充実

現状と課題

- 平成25年4月に実施された全国学力・学習状況調査によると本市において「自分には、よいところがあると思いますか。」という問いに、あると答えた児童生徒の割合が、小学校で35.2%（全国：34.5%）、中学校で26.6%（全国：23.4%）、「将来の夢や目標を持っていますか。」という問いに、あると答えた児童生徒の割合が、小学校で76.5%（全国：72.1%）、中学校で55.7%（全国：47.4%）と、全国と比較すると高くなっています。しかし、自己肯定感等を醸成する道徳教育の充実が必要です。
- 学習指導要領の趣旨を踏まえ、地域の伝統と文化を尊重し、それらを育ててきた我が国と郷土を愛し、これからの日置市を担う児童生徒を育成するための道徳教育の充実が重要です。
- 中央教育審議会初等中等教育分科会の専門部会（平成26年8月開催）では、道徳教育が教育の根本理念の中核をなすものとして、道徳の時間を「特別の教科 道徳（仮称）」として位置付け、特定教科書を導入することなどの報告書の骨子案が提示されており、今後、こうした国の動向を注視する必要があります。

具体的施策

- 各学校における道徳教育の全体計画等に準拠した道徳教育推進教師を中心とする全校的な指導体制の確立を図ります。
- 日置市の自然・伝統・人物を学ぶ（ひおきふるさと教育）ことで郷土を知り、郷土を愛する心を育てます。
- 総合的な学習の時間や特別活動などを活用し、特色ある教育活動をさらに推進するとともに、ボランティア活動や体験活動などを通して豊かな心の育成を図ります。

数値等目標

- 今後、国の動向を踏まえながら日置市の素材、人材を活用した道徳の授業を全校で実施します。

(4) 人権教育の充実

現状と課題

- 普段、日常の中で人権尊重が自然にできるためには、子どものときに人権尊重の精神や豊かな人間性などを身に付けることが、極めて重要です。そのため、学校教育においては、幼児・児童・生徒の発達段階に応じて、あらゆる教育活動を通じ人権尊重の意識を高めるための教育が行われています。
- 子どもたちの社会環境は絶えず変化しており、ネット上において簡単にコミュニケーションが図れることができるようになってきていることから、いじめに拍車をかけてしまうこともあります。
- 学校等をめぐる状況を見ると、校内暴力やいじめ、不登校等の人権にかかわる問題が発生するなど、人権教育は知的理解にとどまり、人権感覚が十分身に付いていないなど指導方法の問題や教職員に人権尊重の理念についての認識が必ずしもいきわたっていないなどの問題も指摘されています。
- 本市では、同和問題をはじめとする人権問題について正しい理解と認識を深め、人権尊重の精神と実践的態度の高揚を図るために、教育活動全体を通じて人権教育を推進しています。
- 人権の意義・重要性についての正しい知識や、日常生活の中で人権上問題となるような出来事に接した際に、直感的にそれはおかしいと思う感性や人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚を身に付けさせる取組が必要です。

具体的施策

- 幼児期においては、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期であるとの認識から、引き続き幼稚園教育要領の規定に基づき、幼児が互いに関わりを深め協同して遊び、他の幼児と試行錯誤しながら活動を展開する楽しさなどを通じた、互いを思いやる人権尊重の精神の芽生えを育むことができるよう幼児教育に努めます。
- 義務教育においては、多様な体験活動を通じて、社会生活上のルールや基本的なモラル等の倫理観、協調の精神を育むなどの道德教育の充実を図るとともに、自他の生命を尊重する心と互いを認め合い共に生きる人権尊重の精神を培う取組を充実するなどの心の教育の推進を図ります。
- 子どもたちが協力し合って花を栽培することにより、優しい心や思いやりの心を育て、豊かな人間関係を体得するため、人権啓発活動事業を実施します。

(5) 公立幼稚園の在り方

現状と課題

- 子ども・子育て関連3法、いわゆる、子ども・子育て新制度の施行により、幼稚園期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくことが求められています。
- 国では、子ども・子育て新制度における公立幼稚園の保育料について、現行の利用者負担水準を踏まえつつ、幼保・公私間のバランス等を考慮し判断されるとしているため、現在の保育料（私立幼稚園の保育料の1/2以下）を見直す必要があります。
- 少子化、労働力不足、男女共同参画の社会情勢からも子育て世代のニーズは、一時預かりや延長保育等を展開する保育所、私立幼稚園に対する需要が高まってきております。
- 近年の児童発達においては、注意欠陥多動性障がい、学習障がい、高機能自閉症と、いわゆる発達障がいといかないまでも、その多少の要素が見られるため、特別な支援を要する児童に対する支援の場が多くなってきており、本市では、福祉課を中心に臨床心理士による支援の巡回を実施しています。
- 市内における保育所・幼稚園の現状と実態、さらには、公立施設の役割・意義を踏まえながら、今後の公立幼稚園の在り方を検討する必要があります。
- 各園は、小学校と隣接しており、小学生との交流授業やふれあい給食等の特色を生かした事業も展開しています。

具体的施策

- 今後の公立幼稚園の在り方については、隣接する学校が学校再編計画の対象校となっている学校もあることから、学校再編計画内容を踏まえながら、幼稚園運営検討委員会において検討します。
- 公立幼稚園としての役割・意義においては、保育所等での受け入れが困難な特別な支援を要する園児の受け入れなど、通常の保育所等では実施できない特色ある取組を行うことが重要なことから、近年の園児の発育実態、保護者等のニーズを勘案しながら検討を進めます。

(6) 学力向上に向けての取組の充実

現状と課題

- 本市の児童生徒の学力実態は、鹿児島学習定着度調査及び全国学力・学習状況調査の結果から概ね全国・県平均と同等です。基礎的・基本的な知識や技能については、身に付いているものの、思考力・判断力・表現力に課題が見られます。
- 全国学力学習状況調査において、家庭学習の時間が県・全国よりも少ないという結果が出ています。

具体的施策

- 学力向上へ向けた取組を推進するために、研究公開や授業研究を通して、教職員の指導法等の改善を図ります。
- 各学校において、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進します。

数値等目標

- 「全国学力・学習状況調査」及び「鹿児島学習定着度調査」における平均通過率は県・全国を上回ります。
- 研究公開、授業研究の実施校（現在100%）を継続します。
- 思考力・判断力・表現力を育成するために、わくわく作文塾、理科標本作成会、英語体験活動、科学の祭典等の教育事業を今後も継続します。

(7) 保・幼・小・中・高連携の推進

現状と課題

- 小中連携は、各中学校区において、年3回実施しています。共通の「家庭学習のてびき」を作成し、9か年を見通した学びの連続性を意識した連携を行っています。
- 保幼小連携は、各地域連絡会と私立保育所(園)等を含めた市保幼小連携研修会を実施しています。内容は、研修を通じて保育や授業の様子を参観したり、情報交換したりして、スムーズな接続ができるようにしています。
- 研究授業の相互参観を行い小中高の学習指導の連携に努めています。

具体的施策

- 保幼小中高連携の在り方について研究を深めるとともに、毎年各地域持ち回りの研修会を実施することにより、地域の特色を生かした連携を進めます。

数値等目標

- 授業を通じた研修会を全地域で実施します。

(8) 体力向上に向けての取組の充実

現状と課題

- 本市の体力向上の取組としては、「チェスト行けひおきっ子」事業として2年間ずつ協力校を依頼し、10年間で全ての小中学校を指定して全校体制での体力向上に向けた取組を推進しています。

具体的施策

- 各学校の特色に応じた体力向上の取組について研究を深めながら、一校一運動の推進に努めます。
- 体育学習における運動量を確保する指導方法の研究及び実践を通して、

基礎体力の向上を図ります。

- 業間体育や遊びを通じた運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる取組を通じ、体力・気力の向上に努めます。
- 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うことを通して、焦点化した基礎体力向上を図ります。

数値等目標

- 平成19年度から実施している「チェスト行けひおきっ子」事業を平成28年度までに全小・中学校を研究指定します。
- 毎年、指定2年目を中心に「日置市体育指導法研修会」において、教科体育や基礎体力向上への取組など授業・教育活動での取組発表、誌上発表等を実施します。

(9) 文化財の保存・活用

現状と課題

- 子どもたちをはじめ、市民が郷土の歴史や身近な文化財に触れ、学び、親しむことなどにより、郷土を愛する心を醸成することが求められています。
- 市内に伝わる地域の郷土芸能や伝統行事等の担い手が育つとともに、地域の文化財の活用が図られるなど、個性を生かした地域づくりが展開されることが必要です。
- 市内には豊かな自然をはじめ、個性豊かな郷土芸能や伝統行事、史跡など多くの文化財があり、地域や市民共有の貴重な財産として守り伝えられてきています。

具体的施策

- 次世代に継承すべき文化財については、関係機関と連携・協力して国・県指定や国登録等を推進します。
- 歴史民俗資料館等については、文化財や地域の歴史、自然等に関する学習機会を提供し、文化財愛護思想の普及・啓発を図ります。
- 関係機関等と連携・協力し、学習の場としての史跡の整備を図ります。
- 文化財の保存・継承活動に成果をあげている活動事例の情報を提供し、活動の活性化を図るとともに、地域の文化財を総合的に活用した地域づくりを促進します。
- 学校教育や地域活動への郷土芸能や伝統行事、史跡等の活用を促進します。

(10) 地域ぐるみで安全・安心な環境づくり

現状と課題

- 地域の将来の担い手である子どもたちの健全育成は、子育て中の家庭だけでなく、地域社会全体の課題です。
- 地縁関係の希薄化などに伴い、他人の子どもの行動に関心を寄せる保護者

- が少なくなり、地域社会で子どもたちを支え育む意識が乏しくなっています。
- 現在、市内多くの小・中学校において学校応援団が組織され、各学校の実態に応じた活動が行われています。
 - 子どもたちを取り巻く状況が変化し、様々な課題を抱えるなか、今後ますます家庭・学校・地域が一体となって子どもたちを育てることが重要となるため、学校応援団活動の充実が求められています。
 - 親の共働き等世帯が多くなってきており、長期休業日等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりの確保が必要となってきております。

具体的施策

- 風格ある教育を推進するため「おひさま運動」を展開します。
- 異年齢・異世代交流の場の創出に努めます。
- 良好な地縁関係を築き、地域で子どもたちを見守る気運の醸成を図る「あいさつ運動」の推進を図ります。
- 学習支援、環境整備、安全・安心の確保などに取り組む学校応援団の活動を支援し、家庭・地域の教育力の向上を図ります。
- 市民が集う様々な機会を捉え、学校応援団や社会教育関係団体の主催する事業など、地域で子どもを育む活動等を紹介するとともに、その意義と必要性について啓発していきます。
- 放課後及び長期休業日等における子どもたちの居場所づくりについては、これまでの保育園を中心とする放課後児童健全育成事業の利用実態を十分に踏まえるとともに、国及び県の動向を注視し放課後子ども教室の実施を検討していきます。

数値目標等

内容	27年度	29年度	31年度
学校支援ボランティア（学校応援団等）活用延べ人数	16,000人	17,000人	18,000人

(11) 災害時における避難対策の充実

現状と課題

- 自然災害・火災においては、全小・中学校で避難計画を作成し、避難訓練等を実施しています。
- 原子力災害については、全小・中学校で対応マニュアルを作成し、11校で避難計画を作成しています。
- 原子力災害については、全小・中学校での避難計画の作成と実際の避難訓練（保護者への引き渡し訓練等）を行う必要があります。
- 市長部局と連携を図った、避難計画等の作成が必要です。

具体的施策

- 避難計画・避難訓練の見直しを全小中学校で行います。
- 全小中学校で、原子力災害の避難計画を作成し、引き渡し訓練等を実施し、より実効性の高いものにしていきます。

数値目標

内容	27年度
原子力災害避難計画の作成	26校

(12) 生涯学習の充実・強化

現状と課題

- 市民の学習ニーズの多様化・高度化に伴い、幅広い分野でより優れた資質と専門的な知識をもち、市民の生涯学習支援や社会教育の推進に先導的な役割を果たす指導者の養成・確保が求められています。
- 市民が自分自身の生き方の向上を目指す生涯学習への関心や意欲はますます高まっています。
- 多様な市民の学習ニーズに応え、学習活動の活性化を図るためには、講師や講座等の生涯学習情報の提供が不可欠であり、インターネットを利用した情報提供の在り方を充実していく必要があります。
- 地域の特産品や食文化も含め、食育に関する講座等についても推進していく必要があります。

具体的施策

- 中央公民館、地区公民館において社会教育活動で学んだ成果や、自らが学んできた知識や技能を生かすことができる様々な機会を提供するとともに、地域の生涯学習リーダーとなる人材を育成します。
- 様々な学習機会や地域の課題、家庭教育に関する情報など多様な情報を収集し、地域や学習者のニーズに応じた学習機会を提供します。
- 年代に応じた学習ニーズや、地域課題等を検討し、中央公民館、地区公民館を中心に、市民が気軽に学び始めることができる講座の開設に努めます。
- 中央公民館、地区公民館をはじめとする生涯学習施設については、講座の開催曜日や時間帯等、市民の学習ニーズにあった魅力あるものにしていきます。
- 人材や情報のネットワークを構築するとともに、それらのコーディネート機能を十分に発揮していきます。
- インターネットを利用した情報提供等、生涯学習に関する多様な学習情報の提供と広報活動の推進を図ります。
- 地域の特産品や食文化についての理解や食の大切さを深めるための講座の推進を図ります。

数値等目標

内容	27年度	29年度	31年度
行政出前講座開催回数	80回／年	90回／年	100回／年
各種教室・講座で学ぶ市民の数	3,750人／年	4,100人／年	4,500人／年

3 点検・評価の時期

翌年度事業に、点検・評価の結果を活用するために、翌年度予算編成前の毎年11月までに行う。

点検・評価の手順

- 教育委員及び教育委員会事務局による自己評価
- 外部評価委員による評価
- 報告書の作成
- 教育委員会で報告書の決定
- 議会への提出及び市民への公表。

4 タイムスケジュール

月	内容	備考
10月下旬	点検・評価資料の作成	
11月中旬	外部評価委員会にて点検・評価	
11月下旬	教育委員会定例会に点検・評価報告書議案提出	
12月中旬	外部評価委員へ報告書送付	
3月上旬	議会への報告・ホームページへの掲載	

5 日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱

平成 20 年 11 月 21 日 教育委員会告示第 23 号

(趣旨)

第 1 条 この告示は、日置市教育委員会(以下「教育委員会」という。)に置く外部評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業評価結果を審査すること。
- (2) 事務事業評価制度の改善について教育委員会に意見、提言を行うこと。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 5 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者について教育委員会が委嘱する。

- (1) 市内高等教育機関関係者のうち、知見を有する者
- (2) 市内企業関係者のうち、知見を有する者
- (3) 社会教育、社会体育及び芸術文化関係者のうち、知見を有する者
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、1 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会議を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が召集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決すところによる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第 8 条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

6 外部評価委員会の評価

- (1) 開催日時 平成30年11月13日（火）午前9時30分から午前11時50分まで
- (2) 委員 早川委員、鈴木委員、榎田委員、中木屋委員、横山委員 以上5人
- (3) 事務局
奥教育長、松田事務局長兼教育総務課長、豊永学校教育課長、
梅北社会教育課長、上之原教育総務係長
- (4) 外部評価委員の評価
次ページ参照

委員名簿

	区分	所属	役職	氏名	備考
1	市内高等教育機関関係者	県立伊集院高等学校	校長	榎田 俊光	副会長
2	市内企業関係者	市商工会	会長	鈴木 正文	
3	社会教育、社会体育及び 芸術文化関係者	市社会教育委員	議長	中木屋 豊	
4		市地域女性連絡協議会	会長	横山 公代	
5	教育委員会が必要と認める者	県日置支部退職校長会	地域理事	早川 良行	会長

平成30年度
点検・評価シート

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(1) 学校運営の充実	担当課	学校教育課				
事業名	市管理職研修会等	29年度予算額	0千円				
		29年度決算額	0千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 市教育行政方針等を踏まえ、学校経営上の課題解決に向けて、市管理職研修会等の充実を図る。						
	【現状と課題】 ○ 「きまりを守り、礼節を重んじる教育」を意図した教育活動が展開され、徐々にその成果が現れてきていますが、さらに充実していく必要がある。 ○ 学校と家庭、地域が連携して取り組むことが課題である。						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	市管理職（校長、教頭）研修会（定例会）		9	9	9		
	市管理職合同研修会		1	1	1		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	市教育行政方針の具現化を各学校が図るとともに、管理職の資質向上を目指す上で、引き続き重要な事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	外部講師等においては、県・教育事務所や関係機関等と連絡調整を図ることで招聘が可能であることから、経費等は発生しない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	課題解決に向けた各学校の取組状況については、学校訪問や教職員人事評価制度に係る校長面談等で把握ができることから、年次毎に成果を上げている。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできないかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
国・県の教育動向を踏まえ、日置市の教育の現状等を把握しながら、教育行政上の取組を見直すとともに、引き続き管理職研修会等で指導・助言を行っていく。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>市教育行政方針等を踏まえ、学校経営上の課題解決に向けて、市管理職研修会等の充実を図る。</p>
<p>数値目標</p>	<p style="text-align: center;">/</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p style="text-align: center;">/</p>

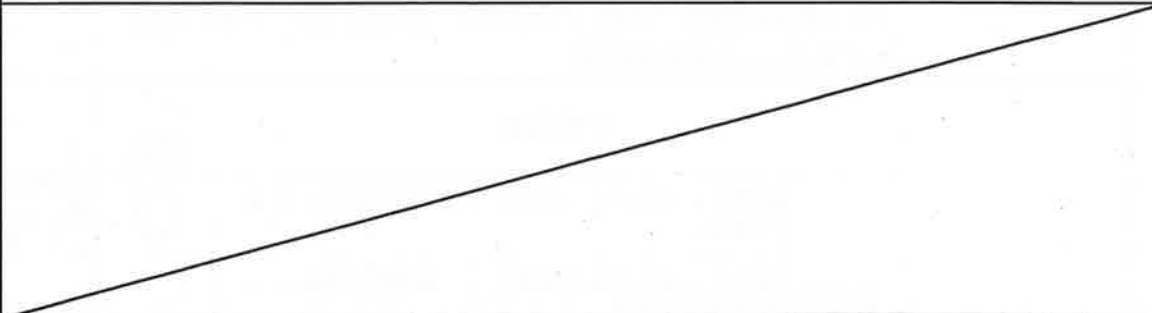
6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>市管理職の資質向上のため、外部講師を呼ぶことも検討する必要がある。 全国では、管理職等の不祥事といった事例が過去にあったが、そういう不祥事が起きないように研修を行うための予算措置も必要ではないか。 今後の方向性の自己評価は現状維持だが、さらなる充実・拡大に取り組んでいただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(2) 生徒指導・支援の充実	担当課	学校教育課				
事業名	市生徒指導担当者会等	29年度予算額	17千円				
		29年度決算額	17千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 本市の生徒指導上の課題解決に向けて、各学校の生徒指導や情報教育担当者を対象にした研修を充実させるとともに、いじめや不登校対策に関しては、関係機関等による協議会等を開催し、本市の取組に対する示唆をいただく機会とする。						
	【現状と課題】 ○ 本市において、生徒指導上の大きな問題はあまり起きていないが、いじめや不登校児童生徒に関する更なる取組の充実を図る必要がある。 ○ 急速に発展する社会の情報化に対応するため、児童生徒の情報リテラシーを育むとともに、情報モラル教育の充実を図る必要がある。						
2 成果指標			28実績値	29目標値	29実績値		
	市生徒指導担当者会（年2回）・市情報教育担当者会（年1回）		3	3	3		
	市いじめ防止対策連絡協議会（年2回）・市いじめ問題専門・調査委員会（年1回）		3	3	3		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	生徒指導上の課題を解決する上で、標記の会を開催する必要性の高い事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	いじめに関する協議会については市の規定に基づいて費用弁償を計上している。 生徒指導に係る研修については、県・教育事務所等を通して外部講師派遣は可能であり、費用等は発生しない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。		不登校においては、各学校できめ細かな指導を継続しているが、「0（ゼロ）」に近づけることができない状況にある。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。	○					
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
不登校対策については、子ども支援センター等の活用をより進めていきたい。各学校においては、①日頃からの児童生徒の状況を今後もきめ細かに観察していく。②保護者との教育相談等を充実させ、必要に応じてはSC、SSW、家庭相談員や教育相談員の活用を進めていく。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>本市の生徒指導上の課題解決に向けて、各学校の生徒指導や情報教育担当者を対象にした研修を充実させる。いじめや不登校対策に関しては、関係機関等による協議会等を開催し、本市の取組に対する示唆をいただく。</p>												
<p>数値目標</p>	<table border="1" data-bbox="459 562 1149 761"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 562 746 629">内容</th> <th colspan="2" data-bbox="746 562 1023 629">現況値</th> <th data-bbox="1023 562 1149 629">31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 629 746 696" rowspan="2">不登校児童生徒数</td> <td data-bbox="746 629 900 696">小学校</td> <td data-bbox="900 629 1023 696">0.2%</td> <td data-bbox="1023 629 1149 696" rowspan="2">0%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 696 900 761">中学校</td> <td data-bbox="900 696 1023 761">1.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="384 775 1425 808">※不登校児童生徒数の現況値は、平成25年度生徒指導問題行動調査（文部科学省）</p>			内容	現況値		31年度	不登校児童生徒数	小学校	0.2%	0%	中学校	1.6%
内容	現況値		31年度										
不登校児童生徒数	小学校	0.2%	0%										
	中学校	1.6%											
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>													

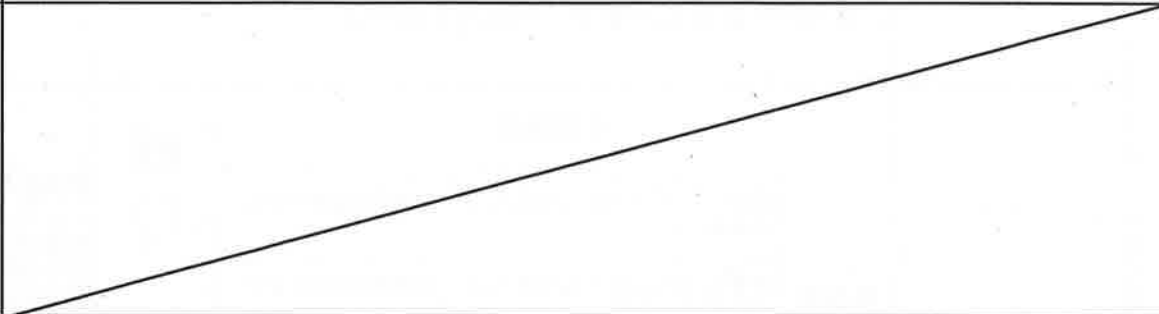
6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>いじめ対策として、みんなが尊重し合う昔ながらの日本の心・良さを取り戻す取組をお願いする。（「水からの伝言」の冊子を紹介された。） 子どもたちが発信するもの、言わんとすることをすくい上げることができるような対策を強化して継続してほしい。 予算を確保し、教育相談の充実に努めていただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(3) 道徳教育の充実	担当課	学校教育課				
事業名	ひおきふるさと教育	29年度予算額	2,668 千円				
		29年度決算額	2,668 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 9年間を通して、日置市の自然や歴史、伝統文化を体験的に理解させるとともに、これらの学習活動を通して、児童生徒に「礼節」「郷土愛」「自然愛」「奉仕」といった道徳性を身に付けさせ、夢をもって日置市の未来を切り拓く資質・能力を育てる。						
	【現状と課題】 ○ 全国学力・学習状況調査によると、本市の児童生徒は、将来の夢や希望を抱いたり自分のよさを認識したりする傾向にあるが、更に自己肯定感を醸成する道徳教育を推進する必要がある。 ○ 学習指導要領の趣旨を踏まえ、郷土日置市の伝統と文化を尊重し、これからの日置市を担う児童生徒を育成する教育の推進が必要である。						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）※ひおきふるさと教育を含む		/	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）※ひおきふるさと教育を含む		/	21	21		
	わが町ひおき検定受検者		/	1,000	1,146		
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○		郷土素材を生かした体験活動を通して、道徳教育の充実を図る上で、意義ある事業である。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○		限られた予算内であるが、各学校において校外学習や外部講師招聘など、年間指導計画に基づいた学習活動を行っている。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○		ひおきふるさと教育実施初年度であり、年度を重ねることで成果が期待できる。			
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできないかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
ひおきふるさと教育は、平成29年度から全中学校区「小中一貫教育」の「徳育」の分野で実施しており、平成30年度は、伊集院北中学校区で研究成果を公開する予定である。他中学校区においても、公開に参加することで、現状を見直す機会となることから、年次的に成果が上がるものとする。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>9年間を通して、日置市の自然や歴史、伝統文化を体験的に理解させるとともに、これらの学習活動を通して、児童生徒に「礼節」「郷土愛」「自然愛」「奉仕」といった道徳性を身に付けさせ、夢をもって日置市の未来を切り拓く資質・能力を育てる。</p>
<p>数値目標</p>	<p>日置市の素材、人材を活用した道徳の授業を全校で実施する。</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	

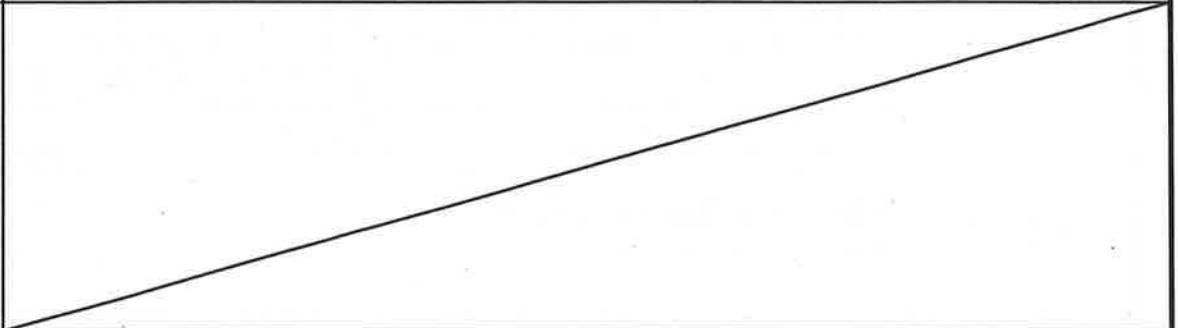
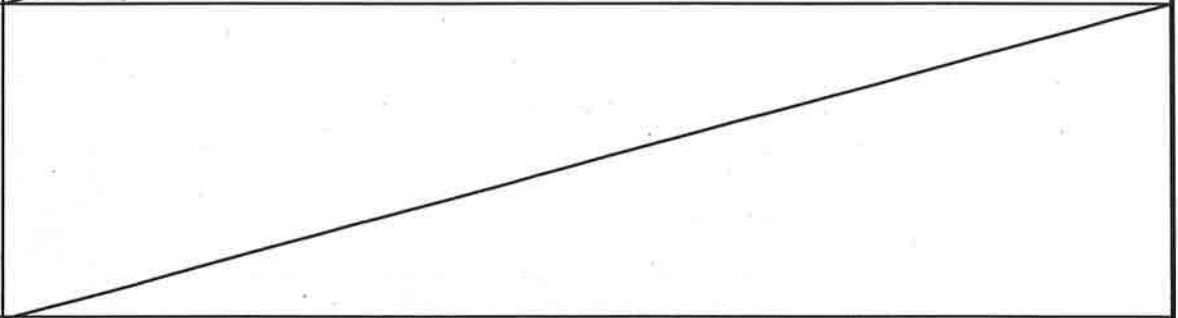
6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>非常に良い取組だと思う。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(4) 人権教育の充実	担当課	学校教育課				
事業名	人権教育研究会派遣等	29年度予算額	1,820 千円				
		29年度決算額	1,820 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 県・地区・関係機関主催の人権教育研修会への教職員の出席や人権教育に係る校内研修への指導主事派遣等を通して、教職員の人権意識の啓発・醸成を図るとともに、学校現場における人権教育の充実に資する。						
	【現状と課題】 ○ 本市では、同和問題をはじめとする人権問題について正しい理解と知識を深め、人権尊重の精神と実践的態度の高揚を図る上で、教育活動全体を通して人権教育の推進を行っている。 ○ 人権の意義・重要性についての正しい知識をもち、日常生活において人権上問題となる言動等に気づくことができる感性と、人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚の育成が課題である。						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	県・地区・関係団体主催人権教育研究会参加者		64	64	64		
	人権教育に係る校内研修への指導主事派遣		3	5	5		
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	教職員対象の研修の充実を図ることが、日常生活における児童生徒の人権意識の啓発・醸成につながることから、今後も継続的に研修を重ねる必要がある。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	資料代等を市が負担し、教職員が研修会に参加しやすい環境を作るためにも、今後も必要な経費である。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	各学校では人権週間の設定や人権作文・標語等の募集に対する積極的な応募など、成果が現れている。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
<p>学校教育における人権教育の充実には、計画的・継続的な取組が必要である。今後も、県・地区・関係団体主催の研修会参加への支援を計画的に進めるとともに、平成30年度から日吉小・中が「人権教育総合推進地域事業」の指定を受けたことから、本市の人権教育の充実への波及効果が期待できる。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>県・地区・関係機関主催の人権教育研修会への教職員の出席や人権教育に係る校内研修への指導主事派遣等を通して、教職員の人権意識の啓発・醸成を図るとともに、学校現場における人権教育の充実に資する。</p>
<p>数値目標</p>	
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	

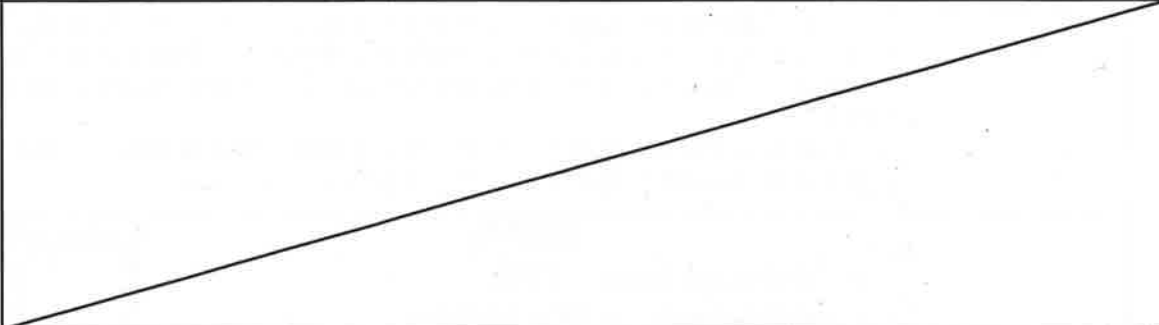
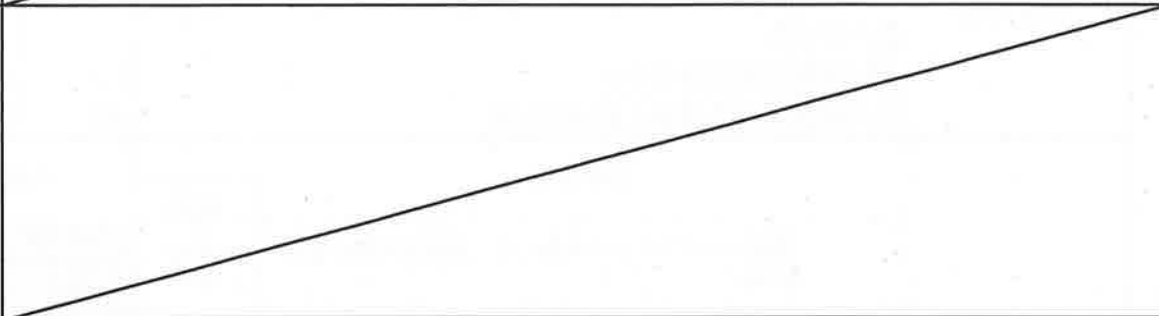
6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>今後も継続した取組をお願いします。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(5) 公立幼稚園の在り方		担当課	教育総務課			
事業名	日置市立幼稚園運営検討委員会	29年度予算額	108千円				
		29年度決算額	62千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 検討委員会は、日置市立幼稚園の幼児教育の効率的な運営に関すること、少子化傾向にある中での幼稚園の在り方についての調査研究に関することについて協議し、その結果を日置市教育委員会に提言する。						
	【現状と課題】 平成28年度に2回、平成29年度に2回開催し、少子化、就労形態の多様化による日置市の幼児教育ニーズの量的低下、私立幼稚園の受け皿の充足状態、今後の園舎の老朽化に伴う財政支出を踏まえ、そのうえで、公立施設としての意義、役割について協議を進め、平成29年10月10日付けで「今後の日置市立幼稚園について」の提言を行った						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	日置市立幼稚園運営検討委員会		2	2	2		
	保護者向けアンケート		1	—	—		
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	日置市立幼稚園適正規模等基本方針（2年以上15人を下回った場合には統廃合を検討する。）に基づく検討をはじめ、私立幼稚園の受け入れ状況、効率的な財政事情から、公立幼稚園の在り方を検討する重要な事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	委員謝金の経費のみであり、削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	目標年度の31年度より早く、平成29年10月10日付けで提言が提出された。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
日置小附属幼稚園は、平成26年度・平成27年度の2年に渡り園児15人を下回ったことから、当該園の統廃合を検討することに加え、その他の園についても社会情勢を踏まえ今後の公立幼稚園の意義・役割の検討を日置市立幼稚園運営検討委員会で行い、提言がなされた。 教育委員会では、提言内容を踏まえて、「日置小附属幼稚園の休園等方針」及び「日置市公立幼稚園の在り方に関する基本方針」の制定を行った。 日吉小附属幼稚園については、平成31年度の入園申込が15人未満の場合、休園措置とすることとした。 日置市公立幼稚園の在り方については、平成30年度から一時預かり事業（延長保育）の試験実施を始めている。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>○ 今後の公立幼稚園の在り方については、隣接する学校が学校再編計画の対象校となっている学校もあることから、学校再編計画内容を踏まえながら、幼稚園運営検討委員会において検討する。</p> <p>○ 公立幼稚園としての役割・意義においては、保育所等での受け入れが困難な特別な支援を要する園児の受け入れなど、通常の保育所等では実施できない特色ある取組を行うことが重要なことから、近年の園児の発育実態、保護者等のニーズを勘案しながら検討を進める。</p>
<p>数値目標</p>	
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>保幼少の連携が重要だと考える。そのところに留意して進めていただきたい。統合した高校でも定員割れすることがある。今後、幼稚園の統廃合を検討する場合は、一つに統合するなど思い切った判断が必要な場合がある。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(6) 学力向上に向けての取組の充実	担当課	学校教育課				
事業名	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業	29年度予算額	20千円				
		29年度決算額	16千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 本年度から実施の施設分離・併設型「小中一貫教育」の「知」の事業として、義務教育9年間の学習活動を体系的に捉え、系統性を重視した取組を各中学校区ごとに推進することで、校種間の接続を円滑に行うとともに、学力向上に資する。						
	【現状と課題】 ○ 小中一貫教育研究協議会・各中学校区を単位とした小中一貫教育研修会を通して、のびゆくひおきっ子Ⅱ事業の主旨や内容等を周知し、施策の進め方を協議する。 ○ 平成27年度から実施の教科研究会では、小・中間の系統性を重視した指導法改善を図る。 ○ 教職員の資質向上を図るための「学校教職員研修派遣事業」の推進や校内研修に係る指導主事派遣回数を増やすことで、学力向上につなげる。						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）		3	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		21	21	21		
	教科研究会		1	1	1		
	学校教職員研修派遣事業		8	12	11		
校内研修に係る指導主事派遣回数		143	150	135			
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	9年間を通して系統性を生かした授業改善や教員の指導力向上等は、本市の学力向上につながると考える。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	各学校における校内研修では、指導主事の招聘や外部講師の派遣など有効に活用している。先進校における研修も積極的に行っており、学力向上につながっている。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	全国学力・学習状況調査や鹿児島学習定着度調査においては、県の平均通過率を上回る成果を上げている。全国平均を目標に各学校での学力向上策を支援していきたい。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
施設分離・併設型「小中一貫教育」初年度を終え、各学校ではこれまでの「連携」から「一貫」への意識変革が見られるようになった。特に、「のびゆくひおきっ子Ⅱ事業」の主旨を踏まえ、9か年における学びの系統性・連続性を重視した研究実践を今後も継続的に行っていききたい。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>○ 学力向上へ向けた取組を推進するために、研究公開や授業研究を通して、教職員の指導法等の改善を図る。 ○ 各学校においては、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進する。</p>
<p>数値目標</p>	<p>○ 「全国学力・学習状況調査」及び「鹿児島学習定着度調査」における平均通過率は、県・全国を上回る。 ○ 研究公開・授業研究の実施校（現在100%）を継続する。 ○ 思考力・判断力・表現力を育成するために、わくわく作文塾、理科標本作成会、英語体験活動、科学の祭典等の教育事業を今後も継続する。</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p>○平成27年度 基本的な生活習慣では、鹿児島県全体として全国平均より高い状況であり、また、市においても同様であるが、学力においては、全国平均より少し低い状況である。 今後、学力の向上を図っていただけるよう取組を強化していただきたい。 小・中学校で9年間学習するので、教職員の質の向上を図り、また、家庭との連携を重視して実施していただきたい。 ○平成28年度 のびゆくひおきっ子事業は、実際には学校教育の中で学力が低い生徒や学校教育そのものに反発してしまうという子どもの方がはるかに問題である。学校教育の中で適応できない人たちがこそが、本当の意味での手当てが必要であり、学力の点数のみでの評価ではない。 方向性は間違っていないが、忙しい先生を作らず更に他の効果も考えられるような施策を実施し、外部評価をする方がはるかに良いのではと考える。 ○平成29年度 全国学力・学習状況調査結果等において学校間で格差がある。格差解消においては、改善策が必要であるが、市全体の学力結果の平均や不登校の問題は改善されており、今後も更なる充実を図っていただきたい。</p>

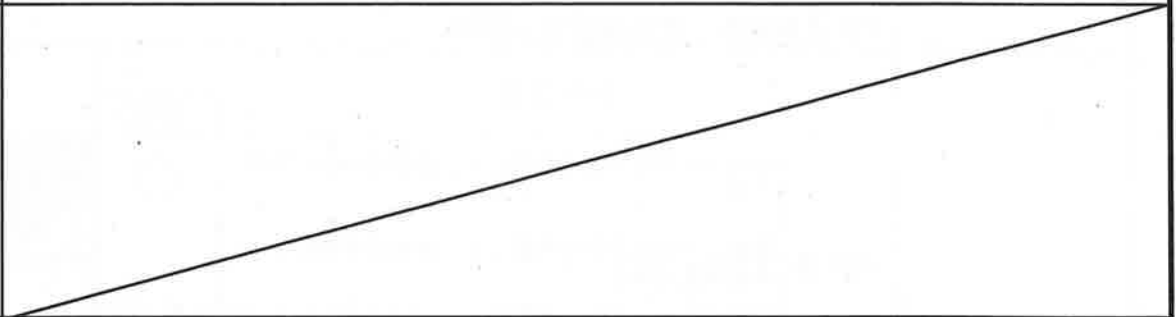
6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>小学校では、全国平均・県平均を上回る結果となっているが、中学校では県・日置市ともに全国平均を下回る結果となっている。昨年度からの小学校と中学校の連携を深める取組に期待します。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(7) 保・幼・小・中・高連携の推進	担当課	学校教育課				
事業名	小中一貫教育推進事業	29年度予算額	195 千円				
		29年度決算額	195 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 校種間の接続を円滑に行い、1+9か年を通して「知」「徳」「体」のバランスのとれた生きる力を身に付けた児童生徒の育成を目指す「小中一貫教育」を推進する。						
	【現状と課題】 ○ これまでは、各学校・園等の参観や情報交換を中心に「連携」を軸として行われていた。今後は、概ね義務教育期間といった長期的視野に立ち、系統的・計画的な学習等を行うことで、いわゆる「小1プロブレム」「中1ギャップ」等の課題解決につなげる必要がある。 ○ 小中一貫教育については、全国・県での先進地における取組を研修することで、施設分離・併設型の教育の更なる推進を図る必要がある。						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	小中一貫教育推進事業研究協議会（年2回）		/	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		/	21	21		
	保幼小連携研修会・市地域保幼小連絡会（年各1回）		/	2	2		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	校種間の円滑な接続と幼児児童生徒の生きる力の育成という目標を達成する上で、必要性の高い事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	小中一貫教育は本年度から全中学校区で実施した関係上、先進地視察は今後も継続して行う必要がある。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	実施初年度ということで、年度を重ねることで成果は期待できる。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
小中一貫教育については、これまでの連携とは異なり、各中学校区で系統性を意識した取組が見られるようになった。また、「知」「徳」「体」の各分野において、当該中学校区に対して2年間の研究を指定しており、今後、研究の成果を公開することで、具体的実践の共有化が図られることも期待される。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>校種間の接続を円滑に行い、1+9か年を通して「知（のびゆくひおきっ子Ⅱ事業）」「徳（ひおきふるさと教育）」「体（チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業）」のバランスのとれた生きる力を身に付けた児童生徒の育成を目指す「小中一貫教育」を推進する。</p>
<p>数値目標</p>	<p>授業を通じた研修会を全地域で実施する。</p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>	<p>10年程前は小中高の連携があった。機会をとらえて、高校を含めた連携も進めていただきたい。 障がいのある子どもたちに対する連携・支援を幼児期からの取組の充実に取り組んでほしい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(8) 体力向上に向けての取組の充実	担当課	学校教育課				
事業名	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業	29年度予算額	1,600千円				
		29年度決算額	900千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 これまでの体力向上に係る事業の取組を反省し、本年度から施設分離・併設型「小中一貫教育」の「体」の事業として、9年間における体力・運動能力の育成に視点を置き、体力・運動能力調査結果等の校種間共有や、系統性を重視した体育学習を目指した指導法改善に取り組むことで、運動の楽しさを味わわせ、「運動好きな子ども」を育てる。						
	【現状と課題】 ○ 各学校ではこれまで教科体育の時間や始業前・業間の帯時間、中学校においては部活動等を通して、体力向上に取り組んでいるが、学校単位・学年単位での取組に偏りがちであり、校種間を超えた系統性を重視した取組になっていない。						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）		2	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		21	21	21		
	市体育指導法・実技講習会の開催		1	1	1		
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○		9年間を通して系統性を生かした授業改善や体力・運動能力調査結果を踏まえた改善策の実施など、今後においても必要な事業である。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○		研究指定を受けた中学校区においては、体力向上につながる施設・設備の購入を行っており、継続的な取組を通して成果を上げる必要がある。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○		各中学校区において系統的・継続的な体力向上への取組を実施することで、ある程度の年数を経て、一定の成果が上がるものと期待したい。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
本年度が小中一貫教育実施初年度ということで、試行錯誤しながら9か年を通して系統的・計画的な体力向上に向けての取組を行っている。今後も、体力・運動能力調査結果を小・中学校間で共有・分析し、対応策を協議するとともに、改善に向けての取組を期待したい。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	<p>これまでの体力向上に係る事業の取組を反省し、本年度から施設分離・併設型「小中一貫教育」の「体」の事業として、9年間における体力・運動能力の育成に視点を置き、体力・運動能力調査結果等の校種間共有や、系統性を重視した体育学習を目指した指導法改善に取り組むことで、運動の楽しさを味わわせ、「運動好きな子ども」を育てる。</p>		
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体力・運動能力調査における各領域において、全国・県平均を上回る。 ○ 体育学習に関する授業研修を全中学校区で実施する。 		
過去の外部評価委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 体力がある子どもと体力がない子どもの2極化の問題について、親子で取り組む家庭一運動等を各学校で成果を上げており、改善しつつある中で、子ども達も非常に楽しく意欲的に取り組んでいる。 そうした中で、体力を上げるだけでなく、時代によって骨格でいうと顎が細くなったり、握力が弱くなったりしており、もっと重点的に鍛えないといけない。 また、子どもたちにはどうしても体力の差があつて、県体育大会があれば、それに向けて全校生徒が向かっていけるのかということもある。 ○平成28年度 49千円という予算については、議会からも予算が少額であるなどの意見が出るのではないかと。 ○平成29年度 ヨコミネ式教育法の中では、負けると悔しいという環境の中で、幼児期に富士山に登ったり等を実践している。そうした意味においては、幼児教育の段階で体力づくりをすることが大事であり、市としても乳幼児の体力面や運動能力を高めるための施策について補助金を交付するなどを検討されたい。結果として、小中学校の体力向上へつながっていくものと考えている。 		
(実施年度：一)			
6 外部評価委員の評価			
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	チェストいけひおきっ子事業の継続した取組を評価する。		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(9) 文化財の保存・活用	担当課	社会教育				
事業名	文化財保護事業	29年度予算額	1,593 千円				
		29年度決算額	1,293 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 指定文化財維持管理のための補助金の交付、また、史跡説明板や案内板等の修繕や設置を行う。						
	【現状と課題】 文化財保護審議会を2回開催し、1件を市の指定文化財に指定した（大汝牟遲神社所有の一部）。また、各地域の文化財パトロール（17箇所）を行ったが、地域の過疎化で史跡を含めた周辺が荒廃している所がある。 市内4地域ごとの子ども会員・育成員や市民とともに、史跡めぐり歩こう会を実施した。（参加者210人）						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	文化財保護審議会		1	2	2		
	文化財パトロール（各地域ごと）		1	1	1		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	文化財や地域の歴史を、次世代に継承していくための重要な事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	円滑な保存業務を実施するため、各地域の文化財保存会へ補助金の交付や文化財マップなどの歴史資料を作成し、日置市の文化財について、広く周知を図る必要があることから、削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会を行った。 ・文化財パトロールを行った。 ・各地域の文化財保存会に、保存業務を実施するため補助金を交付した。 ・文化財マップを作成（加筆、修正）するための準備を行った。 ・史跡めぐり歩こう会を実施した。 				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
市民が日置市の歴史遺産を知ることで、保存意識の向上を行う。また、地域の文化財の説明板や案内板の充実を図る。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政出前講座を利用して、市民へ郷土の歴史を学ぶ機会を提供する。 ・ 史跡説明板や案内板等の修繕や設置を行う。 ・ 指定した文化財について、維持管理など保存上必要な指導を行う。 		
数値目標	/		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	/		
6 外部評価委員の評価			
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	<p>日置市は伝統ある史跡・文化財が多くある。一か所で見学できる歴史館等を建設する構想はないか。</p> <p>鳥獣被害により、国指定天然記念物のヤッコソウ発生地に傷みが生じているので、修復等の対応をお願いしたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(10) 地域ぐるみで安全・安心な環境づくり	担当課	学校教育課				
事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	29年度予算額	986 千円				
		29年度決算額	986 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 児童生徒の登下校や学校生活における教育活動等の実施において、スクールガードリーダーを中心にした地域ボランティアによる見守り活動等を行うことで、安全・安心な教育環境づくりに資する。						
	【現状と課題】 ○ 本市においても、登下校時間における不審者事案が発生しており、児童生徒の身を守る上で、学校・家庭・地域と連携した取組が求められている。 ○ 上記の課題解決に向けて、スクールガード等に携わる地域ボランティアの協力が欠かせないことから、学校応援団（社会教育課所管）の活用による人材確保とともに、スクールガードリーダーによる助言等が今後期待される。						
2 成果指標	成果内容		27実績値	28目標値	28実績値		
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（スクールガードリーダー）		4	4	4		
	スクールガード・防犯ボランティア数		257	250	227		
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○				
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○				
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○				
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
スクールガードリーダーにおいては、県補助金による委嘱であることから、旧町地域を単位として活動をしていただいている。各学校における安全・安心な環境づくりを推進する上で、今後は、各校区にいるスクールガードをはじめとする地域ボランティアに対する助言等を期待したい。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>児童生徒の登下校や学校生活における教育活動等の実施において、スクールガードリーダーを中心とした地域ボランティアによる見守り活動等を行うことで、安全・安心な教育環境づくりに資する。</p>
<p>数値目標</p>	<p></p>
<p>過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)</p>	<p></p>

6 外部評価委員の評価

<p>評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。</p>	<p>備考</p>	<p></p>
<p>意見及び提言</p>	<p>特に、伊集院では不審者がいたりして小学生の通学路で何があるかわからない状況だと思ふ。また、ここ5年10年で交通事情も大きく変わっていきっている。スクールゾーンについてもその変化に対応した取組に努めていただきたい。</p>		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(11) 災害時における避難対策の充実	担当課	学校教育課				
事業名	避難訓練の計画策定、実施	29年度予算額	0千円				
		29年度決算額	0千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 地震や火災、風水害等、あらゆる災害等における避難計画を立案し、定期的を実施することで、児童生徒及び教職員の安全意識の醸成に資する。						
	【現状と課題】 ○ 地震や火災、風水害等、あらゆる災害等に対して、各学校では避難計画を立案し、年間を通して実施している。今後は、日常生活において実用的な訓練にするための工夫が求められる。 ○ 特に、UPZ圏内における学校においては、原子力災害を想定した避難訓練を実施する必要がある。						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	避難訓練の計画策定、実施		25	25	25		
	※原子力災害に係る避難訓練の計画策定、実施		12	12	12		
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	児童生徒の安全確保の視点から、年間を通して、あらゆる種類を想定した訓練を今後も続ける必要がある。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	警察や消防署、市役所担当課職員等の活用により、経費をかけずに訓練を実施している。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	特に東市来地域では、土曜授業実施日を有効に使った避難訓練（保護者引き渡し訓練）を実施するなど、成果を上げている。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
避難訓練については、各学校の実情等により、あらゆる災害等を想定した計画の策定、実施を行っている。今後は、例えば、実施時間を指定しない「抜き打ち訓練」の実施など、実用性の高い訓練へと見直す必要があることから、既に実施している学校からの情報提供を含め、防災に関する研修の機会を作りたい。原子力防災訓練については、市長部局との連携を密にした訓練も今後念頭に置く必要がある。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	地震や火災、風水害等、あらゆる災害等における避難計画を立案し、定期的を実施することで、児童生徒及び教職員の安全意識の醸成に資する。		
数値目標	/		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	/		
6 外部評価委員の評価			
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	UPZ圏内かどうかに関わらず、すべての学校で原子力災害を想定した避難訓練を実施する必要がある。 実施時間や実施内容を知らせずにやる抜き打ち訓練は、繰り返し過ぎると「オオカミと少年」みたいに逆の効果となりえることも考慮して行ってほしい。行った後は、ちゃんと説明が必要。		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(12) 生涯学習の充実・強化	担当課	社会教育課				
事業名	公民館講座及び行政出前講座	29年度予算額	3,128 千円				
		29年度決算額	2,984 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 市民が、いつでも、どこでも自分に合った学習項目を選択でき、必要とする知識や技術を習得できる学習機会を広く提供することや、地域での問題や課題を解決していくための学習の場を広く共有することを目的とする。						
	【現状と課題】 市民が、自分自身の生き方の向上を目指した生涯学習への関心や意欲がますます高まり、市民の学習ニーズが多様化・高度化している。 このため、正しい生涯学習情報の提供が不可欠であり、インターネットを利用した迅速で幅広い情報提供の在り方が充実していく必要がある。特に地域の特産品や食文化も含んだ食育に関する講座についても推進していく必要がある。						
2 成果指標	成果内容		28実績値	29目標値	29実績値		
	行政出前講座開催回数（年）		87	90	81		
	各種教室・講座生数（年）		3,338	4,100	4,254		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	市民のライフスタイルや生活課題が多種多様化している中、問題解決のためのきっかけづくりとなる学習機会を提供し、市民の取組みを支援することは、人づくりに繋がるといった意味からも妥当性がある。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	講師謝金の経費のみであり、削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	開催回数は概ね目標数字となっているが、講座生の人数は目標数字を達成し、上回っている。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
【施策の方向性】 今後とも市の公民館運営審議会等に意見を仰ぎながら、講座の運営や内容等について精査しながら実施していく。 各地域の中央公民館や26地区公民館が連携し、市の生涯学習の中心拠点として時代に即応した講座や講師の情報を共有しながら、学習内容の充実や強化を図っていく。 また、国や県、放送大学や企業・大学等との連携を図りながら学習機会の提供を行う。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年代に応じた学習ニーズや地域の課題、家庭教育に関する情報などを収集・検討し、公民館を中心として地域や市民が気軽に学習できるよう開催日や時間帯など十分に考慮し、魅力のある講座の開設に努める。 ○ 人材や学習情報のネットワークを構築するとともに、コーディネート機能を十分に発揮し、学習情報の提供と広報活動の推進を図るとともに、地域の特産品や食文化についての講座の推進を図る。 ○ 講座で学んだ成果や、自らが学習した知識や技術を生かす機会を市民に提供するとともに、地域の生涯学習リーダーとなる人材を育成する。 		
数値目標	平成31年度 ・行政出前講座開催回数100回/年 ・各種教室・講座生数4,500人/年		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)			
6 外部評価委員の評価			
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	<p>多くの講座があるが、自分の好きな事ばかりではなく、ボランティアに繋がる取組があれば、もっと学習の輪、学習の効果もあがると考える。講座生に対してボランティアもお願いしますといった啓発もお願いしたい。</p> <p>講座で学ばせてもらっており、感謝している。</p> <p>男性の講座生が少ない。募集時に男性が学ぶ事例を示して、増やす努力をしていただきたい。</p>		

